

日本共産党杉並区議会議員

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

2019, 6, 27 NO. 252

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170

区議会控室 3312-2111(内)2319



参議院選挙 市民と野党の共闘前進と日本共産党の躍進で くらしに希望が持てる政治を！

32の1人区で野党候補1本化実現、
共通政策を確認

第25回参議院選挙が7月4日(木)公示、7月21日(日)投票で行なわれる予定です。国民のくらしと日本の進路がかかった選挙です。

今回の参議院選挙では32ある1人区の全てで日本共産党など5野党・会派は候補者一本化を完了し、市民と野党の13項目の共通政策(下記に概要)を確認しました。

年金問題急浮上ー日本共産党の躍進で「減らない年金」へ



吉良よし子参議院議員

安倍政権のもとで進められた社会保障の大改悪や消費税10%増税方針等、国民の暮らしに際限のない痛みが押し付けられています。

年金だけでは老後に2000万円不足するーとした金融庁審議会報告書をめぐる安倍政権の対応に、国民の怒りが高まり、参院選の争点に年金問題も急浮上しています。日本共産党は「減らない年金」「年金の底上げ」を実現するために財源案も示し論戦に臨んでいます。安倍政権の暴走を止め「①8時間働けばふつうに暮らせる社会に②お金の心配なく学び子育てできる社会を③くらしを支える安心の社会保障にーくらしに希望をー3つのプラン」を実現するために全力をあげます。

市民と野党 13項目共通の政策確認

共通政策(概要)

- 安倍政権が進める憲法9条「改定」に反対し、改憲発議をさせない。
- 安保法制、共謀罪法などの廃止。
- 辺野古新基地建設を中止。普天間基地の早期返還。日米地位協定の改定。
- 福島原発事故の検証など

- がないままの再稼働を認めず、原発ゼロ実現を目指す。
- 2019年10月予定の消費税率引き上げを中止し、総合的な税制の公平化を図る。
- 最低賃金「1500円」を目指し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、貧困・格差を解消。

共通政策の全文はHPで→



セシオン杉並での演説会 吉良、小池議員とともに

定例会最終日、全国市議会議長会より区議会議員在任20年の表彰を受けました。

5期20年、ここまで歩んで来ることができたことは、ひとえにみなさんのご支援のおかげです。これからも区民のくらしの守り手として、努力を重ねていく決意です。



■区議会控室の改修工事のため、6月28日～7月21日まで区議会控室が使用出来ません。

ご用の際は、080-5531-8236(くすやま)までご連絡ください。

お困りごと、ご相談は、上記連絡先まで、お気軽にお電話ください

「減らない年金」へ



党首
討論

共産党・志位委員長が 財源提案

日本共産党の志位和夫委員長は6月19日の党首討論で、「マクロ経済スライド」をやめ、「減らない年金」にあてる財源の手だての一つとして、高額所得者優遇の年金保険料の見直しにより約1兆円の収入増をはかる、という具体的な提案をしました。

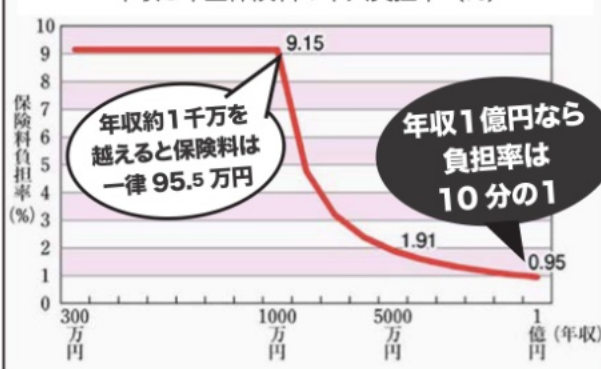
高額所得者優遇の年金保険料の見直しを

「老後2000万円」問題で、年金不安が広がっています。志位氏は「年金への不安はこれにとどまるものではない」として、「マクロ経済スライド」による給付水準の引き下げによって現在41歳の人を受け取れる年金の水準はさらに約1600万円も減らされることを指摘。「いまでさえ老後の生活を支えられない貧しい年金を、『マクロ経済スライド』を続けて、さらに貧しい年金にしてしまうことこそ、無責任で、ばかげた政策だ」ときびしく批判しました。

そのうえで、志位氏は「『マクロ経済スライド』を中止しても、給付と負担のバランスをとる手だてはいくつもある」と強調。その一つとして現在の保険料の仕組みが高額所得者優遇になっている（左図参照）ことを指摘し、①年金保険料

年収が1千万を越えると負担率が下がる!!

年収と年金保険料の本人負担率 (%)



の上限額を年収1千万円から、健康保険なりに2千万円まで引き上げる、②米国でやっているように高額所得者の年金給付の伸びを抑制する—ことで毎年1兆円の収入増を提案しました。

ところが、安倍首相は、志位氏の質問にいっさい答えないまま、マクロ経済スライドに固執しました。志位氏は、「『減らない年金』にするための具体的提案をしたのに、答えが一切ない」と批判。「いま政治に求められているのは、貧しい年金の現実を直視し、安心の年金に変えるための責任を果たすことであり、（金融庁の）報告書を隠ぺいすることではない」と強調しました。

街頭でも訴え

23日夕方、荻窪駅北口ルミネ前で、原田あきら都議、野垣あきこ区議とともに街頭宣伝。マクロ経済スライドを廃止し、低年金者に年額6万円を上乗せして、安心できる年金制度の実現を一と訴えました。

